

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
消防本部	地域消防課	消防団係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	09	01	02	11	非常備消防運営に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	167,148千円	162,017千円	177,887千円	0千円
	総人件費	21,742千円	21,059千円	21,058千円	
	総事業コスト	188,890千円	183,076千円	198,945千円	

事務事業名	01 消防団管理運営事業				指標名	消防団員数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	消防団員数 7支団(女性支団含む)
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度				
戦略プラン	-					1,200人	1,200人	1,200人	1,200人	1,200人	1,200人	1,200人				
	-				実績	1,192人	1,132人	1,095人	1,065人	-						
総合戦略	IV	2	1	H29年度				H30年度				その他の指標	-			
				災害に強いまちづくりの推進												
				改善目標	消防団確保に向けた現在の取り組みを継続し、新たなPR活動を実施する。				改善目標	・消防団員数が年々減少傾向にあり、消防団の重要性や必要性を広く認識してもらうため、PR活動を継続して行う。 ・消防団員サポート事業所の増加に向け募集活動を行っていく。						
市長公約	-				事業計画	・消防団員報酬の支払い(10月・4月)、退職報償金の支払い(11月・70名分)、出場手当及び車両点検支払い(7月・10月・1月・4月) ・団員が経営している店舗等に、消防団募集ポスターの掲示を依頼する。				事業計画	・消防団員確保のためのポスター掲示やパンフレットの配布を行いPR活動を行う。 ・消防団員報酬の支払い(10月・4月)、退職報償金の支払い(9月・50名分)、出場手当及び車両点検支払い(7月・10月・1月・4月) ・消防団員サポート事業所を現在の30事業所から10事業所増加を目標に、広報誌やホームページ等で募集していく。					
個別計画	-					活動実績	・消防団員報酬(上半期 10月支払・下半期 4月支払)の支払いを実施。 ・退職報償金の支払い(64名分 9月支払)を実施。 ・出場手当及び車両点検支払い(7月・10月・1月・4月)を実施。 ・団員確保も取り組みとして、平成30年4月1日からの実施に向け、消防団員サポート事業及び学生消防団活動認証制度の要綱の制定や準備を行った。 ・消防団員サポート事業所の募集を実施した。(30事業所からの応募があった。)				上半期活動実績	-				
根拠法令等	消防組織法				成果		・各分団から提出された報告書を基に、報酬、出場手当等の事務処理を的確に実施し、円滑に消防団運営が図られた。 ・消防団員サポート事業及び学生消防団活動認証制度の実施に向け、準備を図ることができた。					上半期成果	-			
事業分類	C 義務的事業					課題	消防団員数が毎年減少し、団員の確保が困難であるため、消防団員募集の更なるPR活動が必要である。				課題		-			
執行体制	職員のみ				事業の進捗状況		達成	達成	改善目標の進捗状況	達成		事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H31年度当初積算根拠
事業の目的	つくば市消防団の円滑な運営を図り、市民の安全・安心に寄与するため。					評価	有効性	中:適切な成果が得られている			有効性	-				
事業の概要	消防団員の名簿管理、福祉共済、報酬、出勤手当等の事務を実施する。				評価		効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-				
						総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-					
ISO 14001	H29 環境関連性	-														
	H30 環境関連性	-														
H31年度当初積算根拠																
H31年度の方向性		-	理由	-												

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
消防本部	地域消防課	消防団係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	09	01	02	11	非常備消防運営に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	167,148千円	162,017千円	177,887千円	0千円
	総人件費	21,742千円	21,059千円	21,058千円	
	総事業コスト	188,890千円	183,076千円	198,945千円	

事務事業名	03	自衛消防団運営補助事業				指標名	補助金交付団体数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	自衛消防団補助金交付団体										
						目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度														
戦略プラン	-	-	-	-	-	20団体	20団体	20団体	20団体	20団体	20団体	20団体	20団体														
	-	-	-	-	-	実績	18団体	15団体	18団体	19団体	-																
総合戦略					H29年度					H30年度					その他の指標	-											
					改善目標					改善目標																	
					-					-																	
市長公約					事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・自営消防団20団体に、つくば市自営消防団運営補助金交付申請通知(4月1日) ・申請期間(4月中) ・交付決定通知書(4月～5月 申請ごと) ・実績報告書提出依頼(2月下旬) ・提出期間(3月末) ・交付確定通知書(3月中) ・補助金交付(4月) 				<ul style="list-style-type: none"> ・自衛消防団に、つくば市自衛消防団運営補助金交付申請通知(4月1日) ・申請期間(4月中) ・交付決定通知書(4月～5月 申請ごと) ・実績報告書提出依頼(2月下旬) ・提出期間(3月末) ・交付確定通知書(3月中) ・補助金交付(4月) 				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初									
個別計画						活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・自衛消防団20団体に、つくば市自衛消防団運営補助金交付申請通知(4月1日) ・申請団体(19団体) ・交付決定通知書(4月～5月 申請ごと) ・実績報告書提出依頼(2月下旬) ・提出団体(19団体) ・交付確定通知書(3月中) ・補助金交付(19団体 4月) 				<ul style="list-style-type: none"> ・自衛消防団に、つくば市自衛消防団運営補助金交付申請通知(4月1日) ・申請期間(4月中) ・交付決定通知書(4月～5月 申請ごと) ・実績報告書提出依頼(2月下旬) ・提出期間(3月末) ・交付確定通知書(3月中) ・補助金交付(4月) 				事業費(A)	643千円	646千円	720千円	0千円								
根拠法令等	つくば市自衛消防団運営補助金				成果	補助金を交付することで、円滑な活動を実施してもらうことができた。また、各地区で活発に活動いただくことにより、自助の防災意識の向上が図れた。				上半期活動実績				内訳													
事業分類	E 補助金・負担金事業					課題					上半期成果				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円								
執行体制	補助金(直接)												県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円										
事業の目的	消防機器の点検整備、放水訓練、防災知識の普及・啓発等を実施し、有事の際は初期消火活動にあたることができるようにするため。												地方債	0千円	0千円	0千円	0千円										
	事業の概要	自分たちの地域は自分たちで守るという理念に基づいて、自治会等で組織された自衛消防団の運営と活動に対し、つくば市補助金等交付適正化規則の定めるところにより、予算の範囲内で補助金を交付し、もって火災時の初期消火活動と地域住民が安心して生活できる防火意識の高揚に寄与する。												その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円									
ISO 14001		H29 環境関連性				事業の進捗状況				達成	改善目標の進捗状況			-	事業の進捗状況				-	改善目標の進捗状況			-				
	H30 環境関連性				有効性				中:適切な成果が得られている			有効性															
																人件費(B)	1,466千円	1,422千円	1,422千円								
																正職員	従事割合	0.20人	0.20人	0.20人							
																時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間								
																臨時職員等	無	無	無								
																事業コスト(A+B)	2,109千円	2,068千円	2,142千円								
																H31年度当初積算根拠											
																H31年度の方向性	-	理由	-								
																評価	効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性						
																総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価						

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	167,148千円	162,017千円	177,887千円	0千円
	総人件費	21,742千円	21,059千円	21,058千円	
	総事業コスト	188,890千円	183,076千円	198,945千円	

部等名	課等名	係等名
消防本部	地域消防課	消防団係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	09	01	02	11	非常備消防運営に要する経費

事務事業名	04 消防出初式事業				指標名	出初式参加人数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	出初式参加人数：1,000人							
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度											
戦略プラン	-				実績	約1,000人	約1,000人	約1,000人	902人	-					その他の指標 -								
					H29年度				H30年度														
総合戦略	-				改善目標					改善目標					事業実施コスト								
市長公約	-				事業計画	出初式リハーサル(出初式前日) 出初式(1月・約1,000名) ・団員に永年勤続功労等の表彰(約200名) ・小・中学生の防火ポスター表彰(20名) ・つくば鳶職組合によるはしご乗り等を披露。 ・観閲式(車両45台)				事業計画	平成30年度以降については、「02 消防技術向上事業」へ統合				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初				
個別計画	-					活動実績	出初式(1月8日・約900名)を開催。 ・団員に永年勤続功労等の表彰(216名) ・小・中学生の防火ポスター表彰(20名) ・女性消防団による火災予防啓発劇を披露。 ・つくば鳶職組合によるはしご乗り等を披露。 ・消防団車両46台による観閲式を実施。				上半期活動実績					事業費(A)	391千円	456千円	0千円	0千円			
根拠法令等	-						成果	出初式を実施し、団員の指揮の厳正な規律保持と士気の高揚を図ることができた。				上半期成果					国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業分類	A 任意的事業				課題					課題					県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円				
執行体制	職員のみ														地方債	0千円	0千円	0千円	0千円				
事業の目的	消防団員としての意識の高揚を図るため。												その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円						
													一般財源	391千円	456千円	0千円	0千円						
事業の概要	消防団出初式において、訓示、表彰状等の授与、消防団車両による観閲式を実施する。												人件費(B)	3,822千円	3,706千円	0千円							
													正職員	従事割合	0.50人	0.50人	0.00人						
ISO 14001	H29 環境関連性	-			事業の進捗状況				達成	改善目標の進捗状況			-	事業の進捗状況				-	改善目標の進捗状況			-	
	H30 環境関連性	-																					
評価					有効性	【終了】中：適切な成果が得られている				有効性	-				H31年度当初積算根拠								
						効率性	【終了】中：適切な費用対効果が得られている				効率性	-											
							総合評価					—：事業の終了								総合評価	-		
																H31年度の方向性	-	理由	-				

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	79,177千円	61,606千円	107,069千円	0千円
	総人件費	10,989千円	10,661千円	10,661千円	
	総事業コスト	90,166千円	72,267千円	117,730千円	

部等名	課等名	係等名
消防本部	地域消防課	施設係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	09	01	03	13	非常備消防施設に要する経費

事務事業名	01	消防水利整備事業			指標名	耐震性貯水槽新設数				指標種別	成果指標	指標の概要	耐震性貯水槽新設数					
戦略プラン	II	5	1	災害に強いまちづくりの推進	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度				
					実績	2基	0基	9基	2基	1基	2基			2基				
総合戦略	-	-	-	-	改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	平成28年度消火栓新設・改良工事 目標値：5基 実績値：7基 平成29年消火栓新設・改良工事 目標値：6基 実績値：3基			
改善目標	消防水利の少ない地区の区会と協議しながら、用地の確保を進める。				改善目標	消防水利の基準に基づき、耐震性貯水槽と消火栓をバランスよく配置し充足率を向上させる。												
市長公約	-				事業計画	耐震性貯水槽：2基(羽成地区1基、上郷地区1基)				耐震性貯水槽：1基(吉沼地区)				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
個別計画	-					消火栓新設・改良：6基(手子生地区1基、下平塚地区1基、館野地区2基、中内地区1基、鍋沼新田地区1基)				消火栓新設・改良：23基(上郷地区4基、館野地区1基、中内地区3基、君島地区2基、作谷地区1基、妻木地区3基、高須賀地区3基、小白碓地区3基、筑波地区3基)				事業費(A)	29,887千円	40,919千円	50,384千円	0千円
根拠法令等	-				活動実績	耐震性貯水槽：2基(羽成地区、上郷地区)				-				国庫支出金	2,693千円	0千円	5,386千円	0千円
事業分類	G 建設等事業					消火栓新設・改良：3基(手子生地区1基、下平塚地区1基、館野地区1基)				-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
執行体制	一部委託				成果	耐震性貯水槽：2基(羽成地区、上郷地区)				-				地方債	4,600千円	15,600千円	13,100千円	0千円
事業の目的	消防施設整備計画に基づき、消火活動に必要な消防水利の充実を図るため。					消火活動に必要な消防水利の充実を図ることができた。				-				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の概要	火災消火時に必要な消火栓及び耐震性貯水槽の新設工事及び既存施設の維持管理を行う。既存消火栓 2,344基、既存防火水槽 2,029基(平成29年4月1日現在)。				課題	耐震性貯水槽設置工事について、消防防災施設整備費補助金(国庫補助)を申請しているが、事業採択されない場合があるため事業が思うように進まない。また、消火栓については、水道の新設工事に伴い設置しているため、工事の進捗状況により設置基数が変動する。				-				一般財源	22,594千円	25,319千円	31,898千円	0千円
	H29環境関連性	-				事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	人件費(B)	7,326千円	7,107千円	7,107千円	
ISO 14001	H30環境関連性	-			評価	有効性	中：適切な成果が得られている			評価	有効性	-	H31年度当初積算根拠	-	理由	-		
		評価	効率性	中：適切な費用対効果が得られている			評価	効率性	-									
		評価	総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			評価	総合評価	-									

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	79,177千円	61,606千円	107,069千円	0千円
	総人件費	10,989千円	10,661千円	10,661千円	
	総事業コスト	90,166千円	72,267千円	117,730千円	

部等名	課等名	係等名
消防本部	地域消防課	施設係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	09	01	03	13	非常備消防施設に要する経費

事務事業名	02	消防施設維持整備事業(車庫・詰所等)	指標名	消防車両車庫兼詰所建築数				指標種別	成果指標	指標の概要	消防団車庫兼詰所建築数				
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度			
戦略プラン	-	-	-	2棟	1棟	1棟	1棟	1棟	1棟	1棟					
	-	-	-	実績	2棟	1棟	1棟	1棟	-						
総合戦略	-	-	-	H29年度				H30年度							
	-	-	-	改善目標	詰所改築計画に基づき、詰所の改築工事1箇所及び設計1箇所を実施する。				改善目標	詰所の改築工事及び工事設計委託をそれぞれ1箇所実施する。					
	-	-	-	その他の指標	消防団詰所建築 目標値：1箇所 実績値：1箇所										
市長公約	-	-	-	事業計画	消防団車両車庫兼詰所改築工事：1箇所 (谷田部第5分団：稲岡地区)				事業計画	消防団車両車庫兼詰所改築工事：1箇所 (豊里第1分団：上郷地区)					
個別計画	-	-	-		消防団車両車庫兼詰所改築工事設計委託：1箇所 (豊里第1分団：上郷地区)					消防団車両車庫兼詰所改築工事設計委託：1箇所 (豊里第2分団：上郷地区)					
根拠法令等	つくば市公共施設等総合管理計画			活動実績	消防団車両車庫兼詰所改築工事：1箇所 (谷田部第5分団：稲岡地区)				上半期活動実績	〈通年〉つくば市公共施設自主点検マニュアルの運用に基づき点検を実施する。					
事業分類	F 施設等維持管理事業				消防団車両車庫兼詰所改築工事の設計委託：1箇所 (豊里第1分団：上郷地区)										
執行体制	一部委託			成果	老朽化した消防車両車庫兼詰所の改築工事等を実施した。また、詰所の維持管理に努めながら、修繕・改修・撤去工事を実施し、災害時に迅速に消防活動ができるよう施設の整備を図ることができた。				上半期成果						
事業の目的	災害発生時に備え、消防自動車の保管場所及び分団員の災害対策拠点として、良好な施設を確保するため。				課題	詰所及び消防車両車庫においては、建築後30年以上を経過しているものが多く、老朽化している建物もあるため、計画的に改築を行っていく必要がある。				課題					
事業の概要	消防自動車の車庫及び詰所の改築及び維持管理を行う。			事業の進捗状況				事業の進捗状況							
ISO 14001	H29 環境関連性	-	-	達成	改善目標の進捗状況				達成	改善目標の進捗状況					
	H30 環境関連性	-	-	有効性	中：適切な成果が得られている				有効性	-					
評価	効率性			中：適切な費用対効果が得られている				効率性			-				
	総合評価			B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価			-				
事業実施コスト											H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初	
事業費(A)											49,290千円	20,687千円	56,685千円	0千円	
国庫支出金											0千円	0千円	0千円	0千円	
県支出金											0千円	0千円	0千円	0千円	
地方債											23,000千円	0千円	30,600千円	0千円	
その他特財											0千円	0千円	0千円	0千円	
一般財源											26,290千円	20,687千円	26,085千円	0千円	
人件費(B)											3,663千円	3,554千円	3,554千円		
正職員											従事割合	0.50人	0.50人	0.50人	
時間外勤務											0.00時間	0.00時間	0.00時間		
臨時職員等											無	無	無		
事業コスト(A+B)											52,953千円	24,241千円	60,239千円		
H31年度当初積算根拠											-				
H31年度の方向性											-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	48,786千円	42,958千円	47,964千円	0千円
	総人件費	3,663千円	3,554千円	3,554千円	
	総事業コスト	52,449千円	46,512千円	51,518千円	

部等名	課等名	係等名
消防本部	地域消防課	施設係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	09	01	03	14	非常備消防車両に要する経費

事務事業名	01	消防車両管理運営事業			指標名	消防ポンプ自動車購入台数				指標種別	成果指標	指標の概要	消防団で使用する消防ポンプ自動車数					
戦略プラン	-			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							
	-			実績	1台	2台	2台	2台	2台	2台	2台							
総合戦略	IV	2	1	災害に強いまちづくりの推進				H29年度				H30年度				その他の指標	消防自動車車検及び維持管理	
	-			改善目標	消防車両更新計画に基づき、計画的に整備をしていく。				改善目標				災害時に迅速に対応するため、最新鋭の消防ポンプ自動車に更新していく。修理が必要な消防車両については、活動に支障が出ないように早急に修理をしていく。					
	-			事業計画	消防団用消防ポンプ自動車：2台購入 (谷田部支団第8分団：島名地区、桜支団第9分団：大角豆地区)				事業計画				新規車両の購入については、7月末までに入札を行い、翌年の3月末までに納車する。消防団用消防ポンプ自動車：2台購入 (豊里支団第2分団：上郷地区、谷田部支団第5分団：稲岡地区)					
市長公約	-			事業計画	消防車両等車検：30台				事業計画	定期的な車検を行うとともに、修理が必要な車両については、その都度、整備を行っていく。消防車両等車検：28台				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
個別計画	-				活動実績	消防団用消防ポンプ自動車：2台購入(1月納車) (谷田部支団第8分団：島名地区、桜支団第9分団：大角豆地区)				上半期活動実績	-				事業費(A)	48,786千円	42,958千円	47,964千円
根拠法令等	道路運送車両法			成果		消防ポンプ自動車の新規購入及び既存の消防自動車の維持管理を行う。					上半期成果	-				国庫支出金	0千円	0千円
事業分類	F 施設等維持管理事業				課題	消防自動車を購入後20年以上経過した車両が多いため、故障による修理が多くなっていることから、計画的に整備を図る必要がある。				課題		-				県支出金	0千円	0千円
執行体制	一部委託			事業の進捗状況		達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況		-	改善目標の進捗状況	-	内訳	地方債	30,100千円	30,500千円	32,200千円
事業の目的	災害時に消防自動車を有効に活用し、市民の安全で安心なまちづくりを推進するため。				評価	有効性	中：適切な成果が得られている		評価	有効性	-	H31年度当初積算根拠	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の概要	消防ポンプ自動車の新規購入及び既存の消防自動車の維持管理を行う。			効率性		中：適切な費用対効果が得られている		効率性		-	一般財源		18,686千円	12,458千円	15,764千円	0千円		
ISO 14001	H29 環境関連性	-			総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-	正職員	従事割合	0.50人	0.50人	0.50人				
	H30 環境関連性	-											時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間		
											臨時職員等	無	無	無	事業コスト(A+B)	52,449千円	46,512千円	51,518千円
											H31年度当初積算根拠				理由			
											H31年度の方向性				理由			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	2,771千円	2,678千円	2,301千円	0千円
	総人件費	2,225千円	2,159千円	2,159千円	
	総事業コスト	4,996千円	4,837千円	4,460千円	

部等名	課等名	係等名
消防本部	地域消防課	消防団係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	09	01	04	11	水防訓練に要する経費

事務事業名	01	水防訓練(水害対策)事業	指標名	訓練参加者数				指標種別	活動結果指標	指標の概要	利根川水系県南水防事務組合水防訓練参加人数 鬼怒・小貝水防連合体水防訓練参加人数				
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度			
戦略プラン	-	-	-	80人	80人	80人	80人	80人	80人	80人					
	-	-	-	実績	66人	182人	160人	95人	-						
総合戦略	-	-	-	H29年度				H30年度							
	-	-	-	改善目標	各支団役員会で、水防工法についての資料等を配布し、各分団の訓練経験者により、勉強会を実施するよう依頼し水防訓練に参加できる団員数を増やす。				改善目標	各支団役員会で、各分団の訓練経験者による、勉強会を継続して実施するよう依頼する。					
市長公約	-	-	-	事業計画	利根川水系県南水防事務組合、稲敷地方広域市町村圏事務組合の二組合による水防訓練に参加(5月に龍ヶ崎市で実施予定) 鬼怒・小貝水防連合体水防訓練に参加(7月につくばみらい市で実施予定)				事業計画	利根川水系県南水防事務組合、稲敷地方広域市町村圏事務組合・常総地方広域市町村圏事務組合の三組合による水防訓練に参加(5月に取手市で実施予定) 鬼怒・小貝水防連合体水防訓練に参加(7月に下妻市で実施予定)					
個別計画	-	-	活動実績		・二組合水防訓練(稲敷地方広域市町村圏事務組合・利根川水系県南水防事務組合)が5月に龍ヶ崎市で実施した。(桜支団・荃崎支団が参加:36名) ・鬼怒・小貝水防連合体水防訓練を7月に小貝川スポーツ公園で実施した。(豊里支団・谷田部支団・筑波支団が参加:59名)					上半期活動実績	-				
根拠法令等	水防法			成果	二組合水防訓練や、鬼怒・小貝水防連合体水防訓練に各支団が参加し、水防工法技術の習得することができた。				上半期成果	-					
事業分類	C 義務的事業				課題	訓練に参加できる人数が限られているため、訓練に参加した団員が他の団員に技術や知識を伝えていく必要がある。				課題	-				
執行体制	職員のみ			事業の進捗状況		達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況		-	改善目標の進捗状況	-	H31年度当初積算根拠	-
事業の目的	水害時に、安全に迅速かつ的確な行動がとれるようにするため。			評価	有効性	中:適切な成果が得られている		評価	有効性	-		H31年度の方向性	-		理由
事業の概要	水防訓練への参加及び水防団体との連絡調整を行う。			評価	効率性	中:適切な費用対効果が得られている		評価	効率性	-			H31年度の方向性	-	理由
ISO 14001	H29 環境関連性	-	-	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-			H31年度の方向性		-	理由
	H30 環境関連性	-	-												